

株式会社データホライゾン

2024年6月期 第1四半期決算短信補足説明資料

2022年10月に㈱ディー・エヌ・エーが保有するDeSCヘルスケア㈱（以後「DeSC」）の株式の全部を取得し、DeSCは当社の子会社となりました。これにより、当社は経営の独立性と上場を維持しながら、DeSC、㈱DPPヘルスパートナーズ、㈱ブリッジの3社を子会社としてDeNAグループのヘルスケア事業を担う企業グループとなりました。

新しいデータホライゾングループは、当社が推進してきたデータヘルス関連サービスから二次利用の許諾を得た匿名加工情報を、公益活用のため分析・データを提供するデータ利活用サービスが加わり、サービスから社会に還元するサイクルを創出してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における売上高および各利益は、前年同期はDeSCを連結していないため、比較すると大きく変動しておりますので補足説明いたします。

なお、百万円未満は四捨五入して表示しております。

1. 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と同じ構成の旧グループの比較では、市町村国保向けに第3期データヘルス計画作成支援業務の受注と提供が順調に推移したことなどで、前年同期と比べて2億47百万円の増加となりました。

これに、DeSCを連結したことで、新グループでは前年同期と比べ4億56百万円増加し、11億77百万円となりました。

なお、DeSCが販売しているデータ利活用サービスも前年同期に比べて、早く立ち上がっております。

	2023年6月期		2024年6月期							
	前第1四半期連結累計期間		旧グループ				新グループ			
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	対前期増減 (百万円)	増減率 (%)		
市町村国保（国保組合含む）	443	61.6	685	70.8	710	60.3	266	60.0		
都道府県庁	36	4.9	25	2.5	28	2.4	△7	-		
国民健康保険団体連合会	47	6.6	40	4.1	40	3.4	△8	-		
後期高齢者医療広域連合	72	10.0	68	7.0	68	5.8	△4	-		
国民健康保険関係 合計	598	83.0	817	84.4	846	71.8	247	41.3		
市町村（生活保護）	43	5.9	19	2.0	19	1.7	△23	-		
被用者保険他	31	4.2	72	7.4	141	12.0	110	359.0		
データヘルス関連サービス	672	93.2	908	93.9	1,006	85.5	335	49.8		
データ利活用サービス	17	2.3	35	3.6	70	6.0	54	324.0		
その他	33	4.5	24	2.5	100	8.5	68	208.2		
総合計	721	100.0	968	100.0	1,177	100.0	456	63.3		

2. 損益計算書

当第1四半期連結累計期間の損益は、前年同期と同じ構成の旧グループでは増収により各利益黒字化を達成しましたが、DeSCを連結した新グループでは、前年同期と比べて営業利益の赤字幅が拡大しております。

これは、DeSCのデータ利活用サービスの売上高が第3四半期中心となる見通しのため、第1四半期では営業利益は赤字となることと、のれん償却費64百万円の発生などによるものです。

前年同期と比べて経常利益の赤字幅が縮小しているのは、前年同期は第三者割当増資ならびに公開買付等に係るコンサル報酬等の支払手数料1億27百万円を営業外費用に計上しているためです。

この結果、EBITDAは旧グループでは前年同期に比べ97百万円増加し1億41百万円となりましたが、新グループでは65百万円のマイナスとなりました。

	2023年6月期		2024年6月期					
	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間					
			旧グループ		新グループ			
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	対前期増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	721	100.0	968	100.0	1,177	100.0	456	63.3
売上原価	444	61.6	496	51.3	836	71.0	392	88.3
売上総利益	277	38.4	471	48.7	342	29.0	64	23.2
販管費及び一般管理費	385	53.4	394	40.7	568	48.3	183	47.5
うち研究開発費	25	3.4	13	1.3	21	1.8	△4	-
うちのれん償却額	-	-	-	-	64	5.5	64	-
営業利益	△108	-	78	8.0	△227	-	△119	-
営業外収益	22	3.0	19	2.0	20	1.7	△2	-
営業外費用	139	19.2	11	1.1	12	1.0	△127	-
経常利益	△225	-	86	8.9	△218	-	6	2.8
特別利益	-	-	1	0.1	1	0.1	1	-
特別損失	8	1.1	6	0.6	6	0.5	△2	-
税引前当期純利益	△233	-	82	8.5	△223	-	10	4.2
法人税等	△61	-	16	1.6	17	1.4	78	127.3
当期純利益	△171	-	66	6.8	△240	-	△68	-
非支配株主に帰属する当期純利益	△3	-	△3	-	△15	-	△12	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△168	-	69	7.1	△225	-	△57	-
EBITDA(※)	44	6.0	141	14.5	△65	-	△109	-

(※) EBITDA = 経常利益 + 金融費用 + 減価償却費 + のれん償却費 + M & Aに関連して発生した一時の費用

3. データヘルス関連サービスの受注状況

保険者の2023年度事業は、第3期データヘルス計画を作成する年度にあたり、同計画の作成支援を中心に受注件数が伸長し、取引保険者数は過去最高となる見通しです。

顧客種類	保険者数	受注件数 (2021年度事業) (件)	受注件数 (2022年度事業) (件)	受注件数 (2023年度事業) (件)
市町村国保(国保組合含む)	1,716	322	351	468
都道府県庁	47	19	17	15
国保連	47	7	4	4
後期高齢者医療広域連合	47	19	18	18
市町村(生活保護)	1,250	56	52	32
健康保険組合	1,394	39	112	97
協会けんぽ	1本部(47支部)	- (3支部)	- (6支部)	1本部(1支部)

(注) 1. 上記事業年度は顧客の事業年度となっております。
2. 2023年度事業は2023年11月時点の件数となっております。

また、当社とDeSCと営業体制の一本化を進めており、DeSCにおいて主に健康保険組合向けに提案していたヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」を自治体向けにも提案を推進し、岡山県岡山市において、「kencom」を活用した事業「OKAYAMAハレ活プロジェクト」を2023年8月1日より開始しております。従来由市町村国保向け保健事業に加え、健康増進分野も含めてグループ全体で幅広いサービスを自治体・保険者向けに提供しております。

4. データ利活用サービスの営業状況

データ利活用サービスの売上高が第3四半期中心となる見通しであり、当第1四半期連結累計期間は大きな売上が見込まれる時期ではないものの、前年同期のDeSCの実績と比較して増収となりました。継続的な売上成長に向け営業体制を強化する他、他社とのアライアンスによる提案活動やアカデミアへのデータ提供による論文化も引き続き進捗しており、顧客基盤の更なる拡大および取引単価の拡大に向けて積極的な提案活動を行っております。

補足説明資料は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

お問合せ先：株式会社データホライズン

管理本部長 内藤 慎一郎 ・ 経理部長 富永 美保
(TEL 082 - 279 - 5525)

以上